

(宮崎県商工会議所連合会共同事業)

宮崎県内企業景況調査報告書

(2010年1～3月期)

第56回

宮崎県商工会議所連合会

(幹事：宮崎商工会議所)

目 次

1. 実施概要
2. 調査結果（D I の推移）
3. 概況
4. 県内の景気動向
 - （1）前期比（平成21年10～12月との比較）
 - （2）前年同期比（平成21年1～3月との比較）
 - （3）来期見通し（平成22年4～6月の見通し）
5. 業種別の景気動向
 - （1）製造業
 - （2）建設業
 - （3）卸売業
 - （4）小売業
 - （5）サービス業（飲食関連・観光関連を含む）
6. 経営上の問題点
7. 今後の対応策
8. 国・県等への要望

1. 実施概要

(1) 回答率

調査対象企業数	500社
回答企業数	168社
回答率	33.6%
(業種別)	
製造業	56社
建設業	30社
卸売業	14社
小売業	38社
サービス業	30社
合計	168社

(2) 実施時期

平成22年1～3月期

(3) 調査内容

調査対象1四半期について前期比、前年同期比及び来期見通しについて、売上高（出荷額・受注額）、採算（経常利益ベース）、資金繰りの状況、仕入れ単価（資材、原材料、商品）、雇用（労働力）状況（含むパート）、設備投資計画、業況の各項目ごとに景況感を調査した。

(4) 調査対象

県内9つの商工会議所（宮崎・都城・延岡・日向・高鍋・日南・小林・串間・西都）の地域の実情を考慮して、製造業、建設業、卸売業、小売業、サービス業の5業種で合計500社を調査対象とした。

(5) 調査方法

県内9商工会議所において、それぞれの地域の調査対象企業へ調査票を送付し、回答を返信用封筒及びファクシミリで返信していただき、それぞれの商工会議所で行った調査結果を宮崎商工会議所専門経営指導センターにインターネットを活用して返信し、集計分析を行った。

2. 調査結果 (D I)

D Iとは(景況判断指数)とは

D Iは、売上・採算・資金繰り・仕入価格・雇用状況・設備投資・業況などの各項目についての、判断状況を表します。

ゼロを基準として、プラス値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示します。従って、売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気・弱気などの景気感の相対的な広がりを含みます。

売上D I = (増加回答の割合) - (減少回答の割合)

採算D I = (好転 ") - (悪化 ")

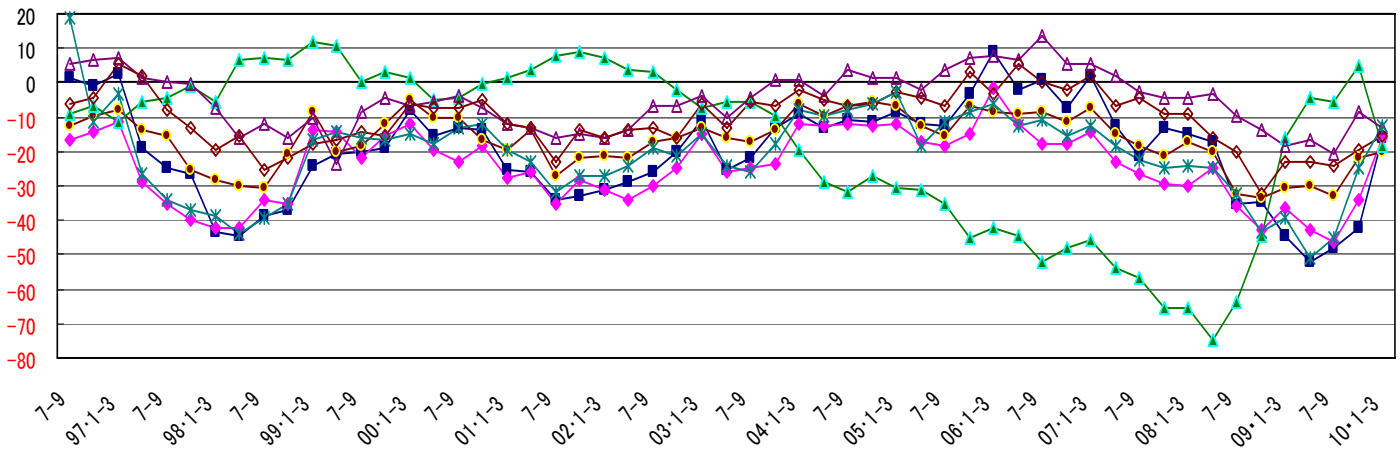
資金繰りD I = (好転 ") - (悪化 ")

仕入価格D I = (下落 ") - (上昇 ")

雇用状況D I = (不足 ") - (過剰 ")

設備投資D I = (拡大 ") - (減少 ")

業況D I = (好転 ") - (悪化 ")



前年同期比 (全企業D Iの推移)

	07/7-9	10-12	08/1-3	4-6	7-9	10-12	09/1-3	4-6	7-9	10-12	10/1-3
■売上	-21.1	-13.1	-15.3	-17.4	-35.1	-34.5	-44.4	-52.3	-47.9	-42.2	-16.1
◆採算	-26.3	-29.2	-30.1	-24.5	-35.8	-42.9	-36.4	-42.9	-46.3	-33.9	-16.2
●資金繰り	-18.6	-21.4	-16.9	-20.0	-32.5	-33.3	-30.6	-29.8	-32.7	-22.0	-20.0
▲仕入価格	-56.7	-65.5	-66.1	-74.8	-63.6	-44.3	-15.8	-4.6	-5.6	4.6	-18.4
△雇用状況	-2.6	-4.2	-3.8	-3.2	-9.9	-13.5	-18.6	-16.9	-20.7	-8.3	-13.1
◇設備投資	-4.6	-8.9	-9.3	-15.5	-19.9	-32.6	-23.0	-23.0	-24.2	-19.3	-15.5
*業況	-22.7	-25.0	-24.0	-25.2	-32.5	-43.1	-39.3	-51.2	-44.9	-24.8	-12.5

3. 概況

「加速する業況悪化に、疲弊する企業体力と微増する仕入単価」

(1) 今期の特徴

今期のDI値は、全てのDIにおいてマイナス幅が大きく拡大した。前回調査ではマイナス幅の縮小が進んでいたものの、引き続き景気不安により全業種を通して、受注量の減少が深刻な状況を招く要因となっている様子である。安定をしていた仕入価格についても今期に入り悪化の様子を呈する形となった。政府によるエコポイント等の導入も期限間近となり、企業の立たされる経営環境はより一層困難な状況へと追い込まれ、企業存続のために厳しい経営を余儀なくされる。

(2) 来期の見通し

来期の見通しとしては、これまで以上の業況の悪化を懸念することが予想される模様である。景気不安から受注が減少し、消費行動の抑制によって、市場の動きはますます縮小する状況である。

業種別で製造業では、これからの季節的な需要の見込みにより回復を示唆する企業もあるが、需要の低迷について危惧する声が多く、今後の先行きと景気回復について引き続き厳しい状況となっている。

(3) 経営上の問題点

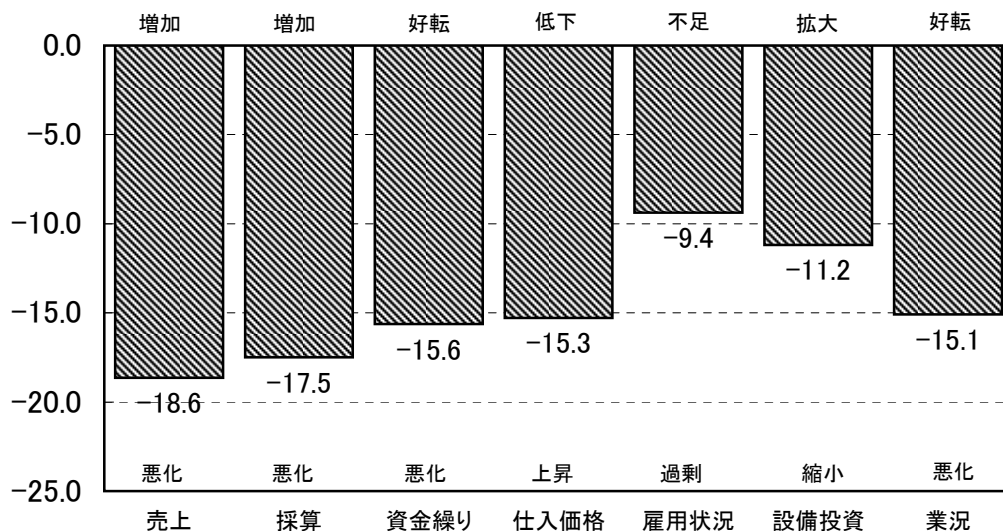
今回の上位順位は、1位に「需要の停滞」をあげる企業が多く、2位に「製品（販売）単価の低下・上昇難」、3位は「原材料（仕入単価）価格の上昇」と続いた。

(4) 今後の対応策

今回の上位順位は、1位に「その他の合理化を実施したい」、2位に「新規事情を開拓したい」、3位は「新製品の開発を行いたい」と続き対応策には変動が現れなかった。

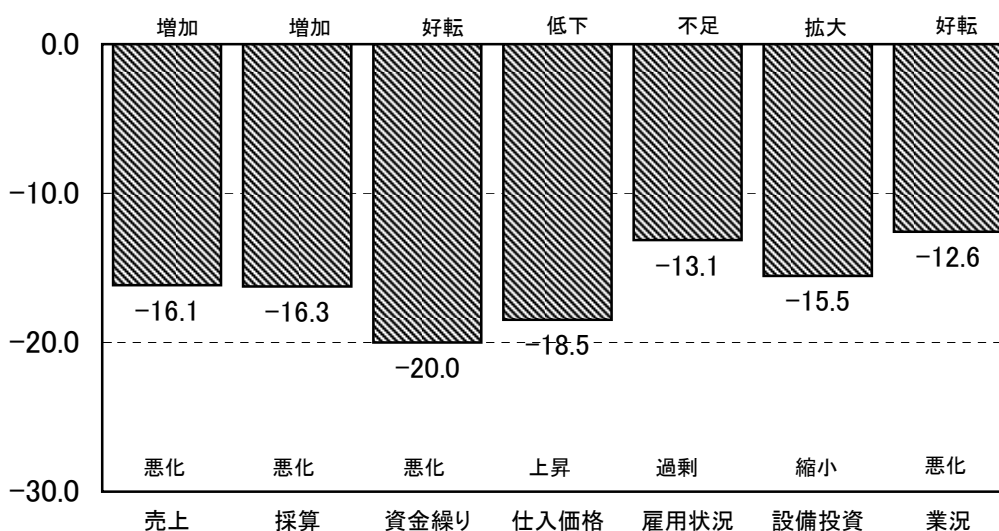
4. 県内の景気動向(全業種)

前期比(平成21年10～12月比)



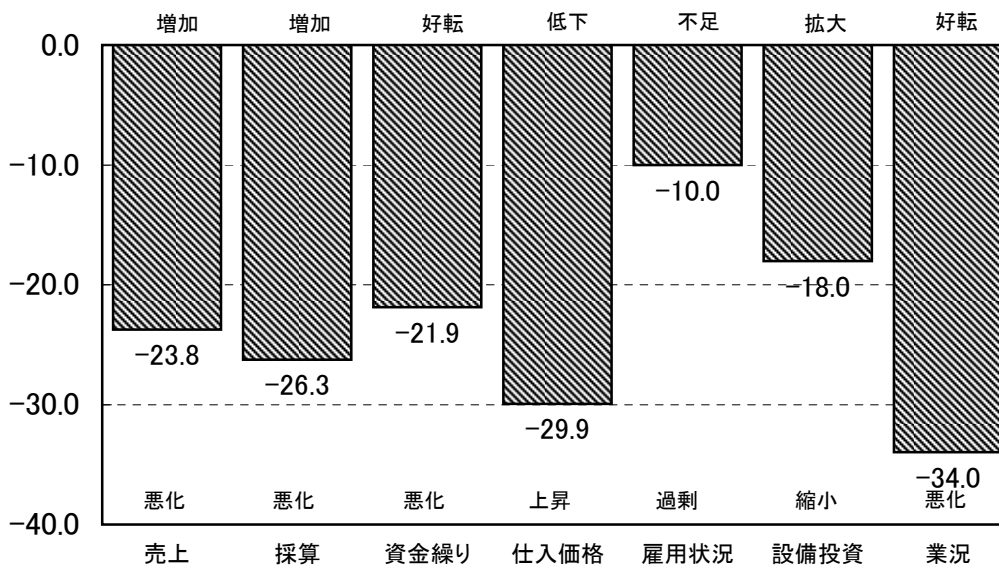
前年比D Iを見ると、売上の悪化を懸念する企業が多く、20ポイント近いマイナス数値を表した。前回調査ではマイナス幅が小さく、プラスに転じたD Iがあったものの、一転して悪化を示す結果となった。企業を取り巻く環境は益々厳しいものであることが伺える。

前年同期比(平成21年1月～3月比)



前年同期比D Iを見ると、資金繰りの悪化のマイナス20ポイントを筆頭に全体として、マイナス10ポイントを下回る数字を示した。前回調査でプラス拡大を見せた仕入れ価格が大きくマイナス拡大を示し、市場の悪化がさらに拡大したこととなった。

来期見通し(平成22年4月～6月見通し)

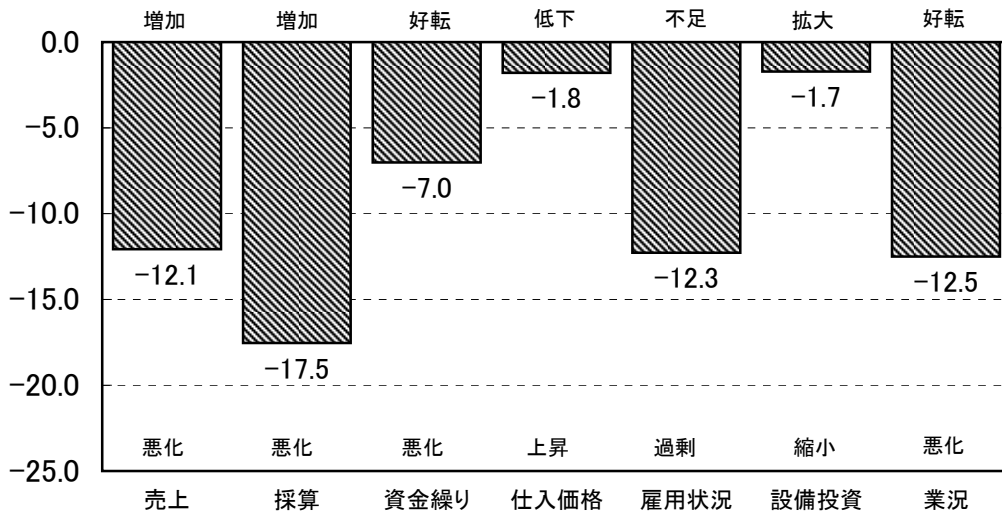


来期の見通しとして、D I値を見ると、業況の悪化を訴える企業が多く、34ポイントのマイナスを示した。今後、景気不安を懸念する声が多く、受注減少、消費低迷により、企業の置かれる立場は益々厳しいものになることを不安視する声が出されている。

5. 業種別の景気動向

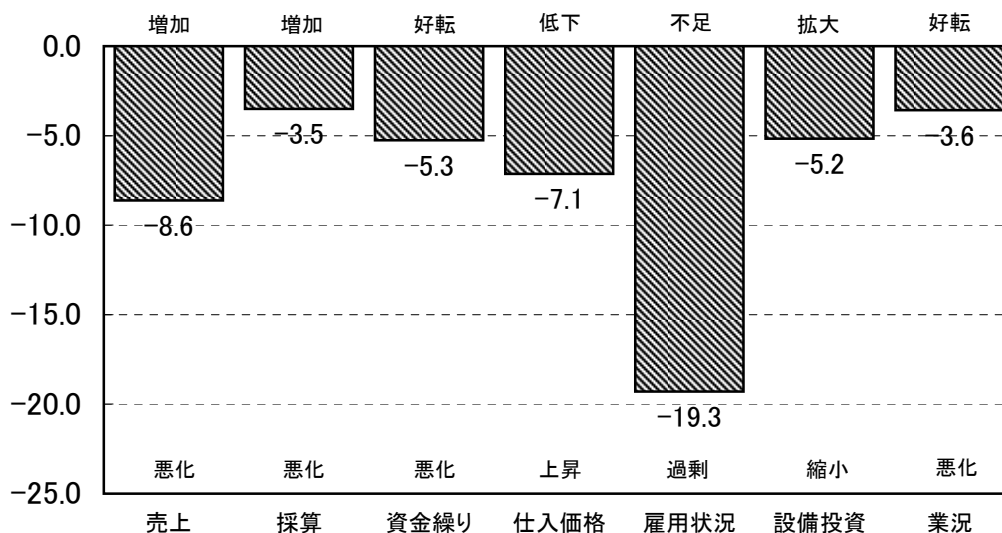
(1) 製造業

前期比(平成21年10～12月比)



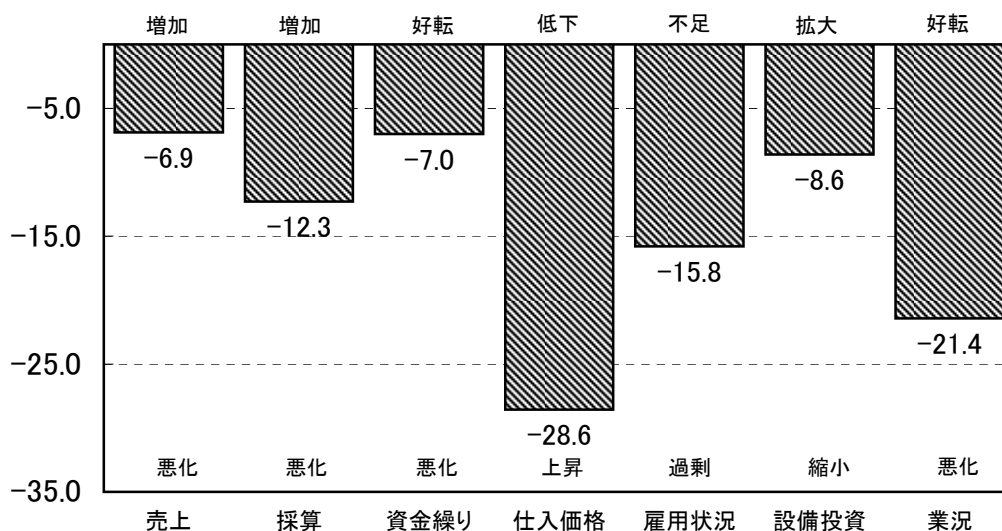
前期比の数値を見ると、採算性の悪化が突出て大きく、前期と比較し製造業の置かれる立場は厳しいものとなっている。前期並の状況を継続するための自助努力を続けるも、他の業種も受ける不景気の波により、厳しい経営を強いられている状況である。

前年同期比(平成21年1月～3月比)



前年同期比を見ると、雇用状況の悪化が目立つ結果となった。一方、売上・採算DIでは回復を示したが、仕入価格は大きく悪化した。リーマンショック以降の景気悪化により経費見直しにより企業の持ち直しを図り、売上減少への歯止めを努めた企業が多い。

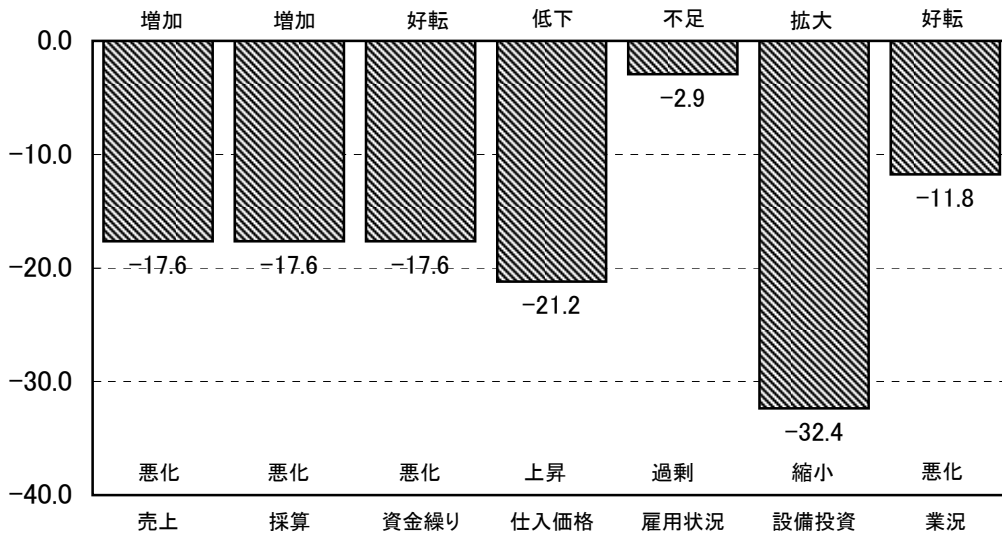
来期見通し(平成22年4月～6月見通し)



来期の見通しとして、仕入価格DI値のマイナス拡大が大きく、需要減少の中、原材料の価格調整などにより厳しい経営を余儀なくされる見通しとなった。前回調査時から売上高のDI値のマイナス幅は縮小したものの、企業の厳しい状況は今後も見込まれる。

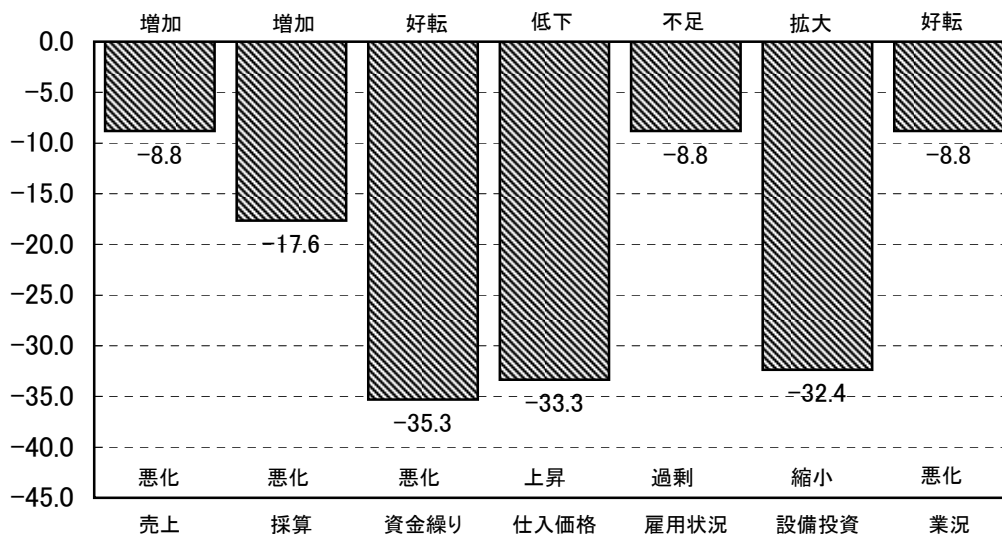
(2) 建設業

前期比(平成21年10～12月比)



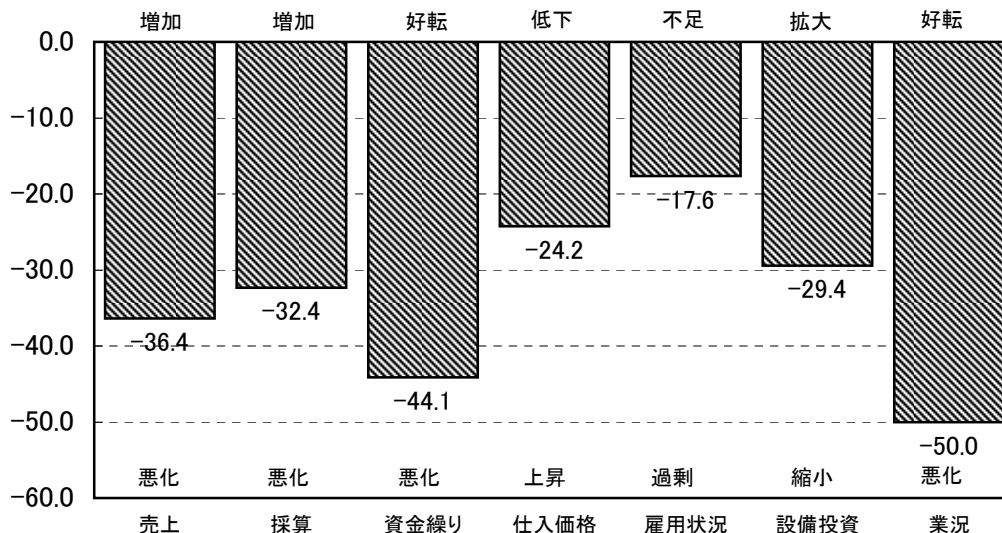
建設業における前期比DIは、前回調査時と比較すると全体としてマイナス幅が小さくなった。しかし、公共工事の減少や受注の低迷などから競争激化し、企業の置かれる立場は益々厳しいものとなってきている。

前年同期比(平成21年1月～3月比)



前年同期比DIを見ると、資金繰りの悪化や仕入価格の上昇といった項目のマイナス幅が大きい。受注悪化に苦しむ企業が多い中、さらに企業を圧迫する要素が前年よりも拡大し、今後の見通しも立てることが困難な状況が続いている。

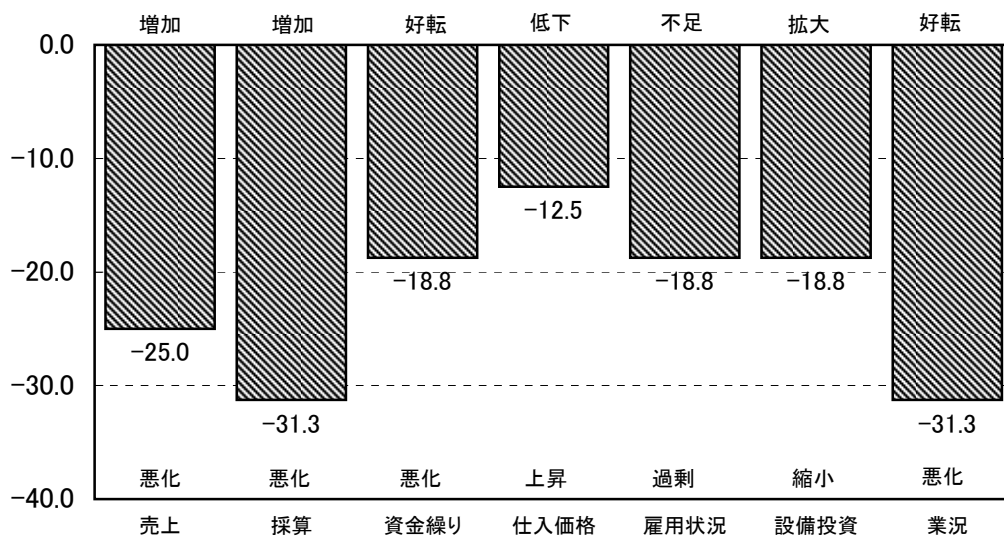
来期見通し(平成22年4月～6月見通し)



前回調査と比べると、業況の悪化が極端なマイナスを示した。人件費の削減を行う企業があり、業界全体の受注減少、競争激化に対して各企業ごとの取り組みが行なわれてる。今後も低迷を続ける業況の中、企業存続に向けて先行きの見えない状況が続く見通しである。

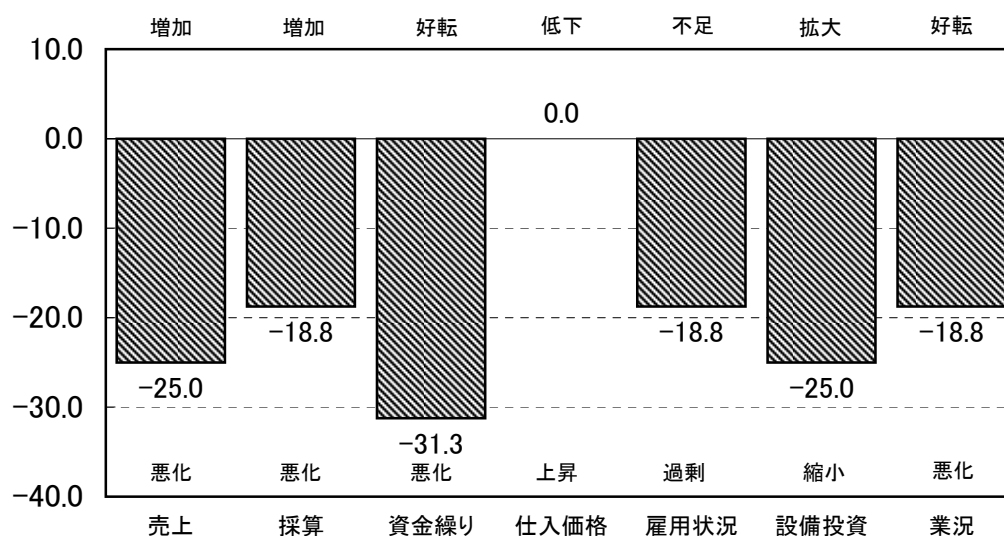
(3) 卸売業

前期比(平成21年10～12月比)



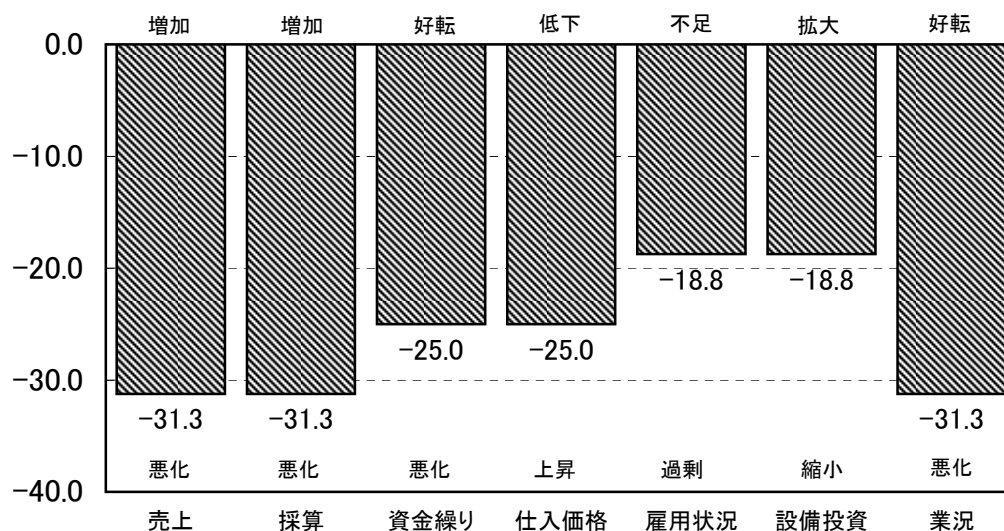
前期比DIはすべての項目でマイナスを見せた。前回調査時にはプラス拡大を見せた仕入価格は大きな悪化となった。消費低迷により受注が減り、そこから商品単価の下落という負の連鎖により業況は厳しい状況にある。

前年同期比(平成21年1月～3月比)



前年比同期比DIを見ると、前回調査時と比較し資金繰りの悪化が目立つ形となった。消費低迷が続き、売上高や採算の悪化を招き、それにより企業の体力を奪う形になっている。天候不順にからくる悪影響も悪化の原因を作っている。

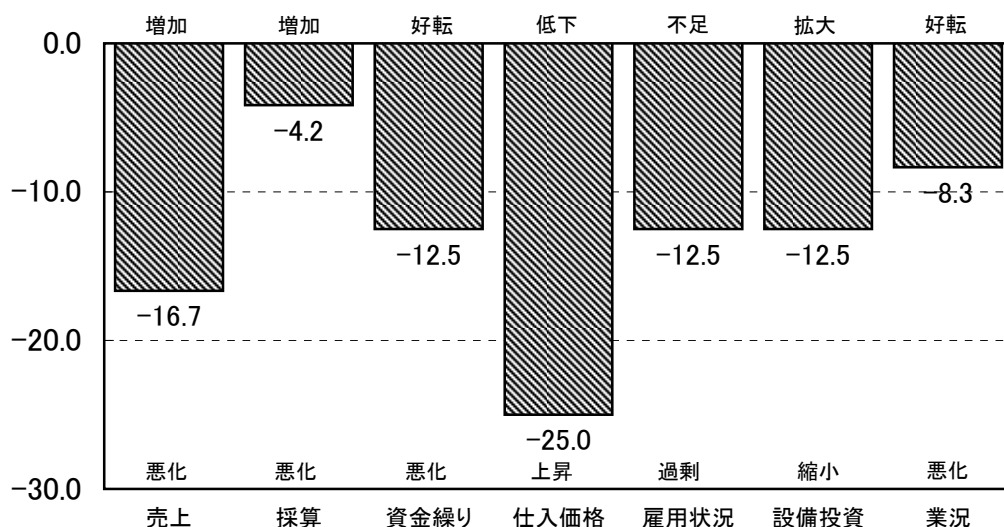
来期見通し(平成22年4月～6月見通し)



来期見通しDIは、前回調査と比較すると全ての項目が大きなマイナスとなった。仕入価格DIは前回調査時(7.7)より30ポイント近いマイナス幅となった。景気不安の続く中さらに企業に与える厳しい状況は、今後も悪い見通しを予期せざるを得ない環境にある。

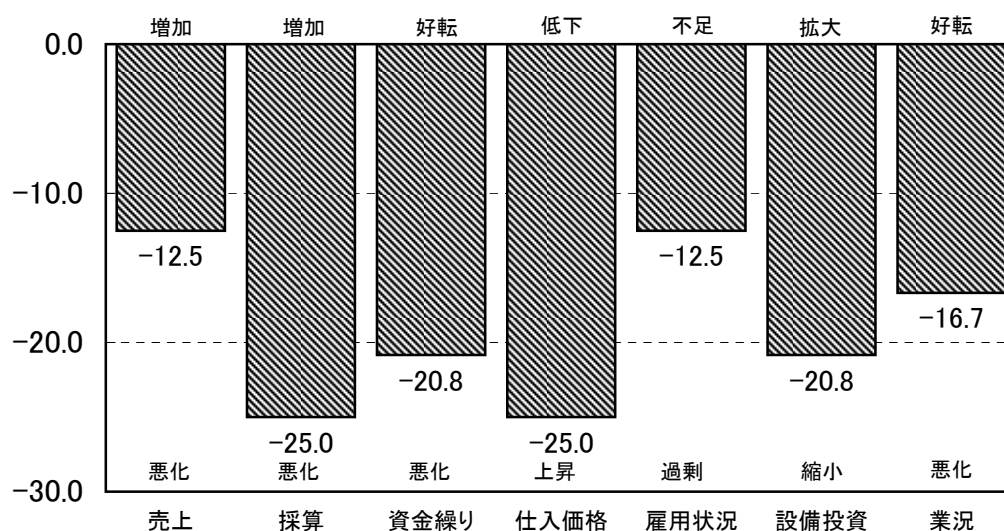
(4) 小売業

前期比(平成21年10～12月比)



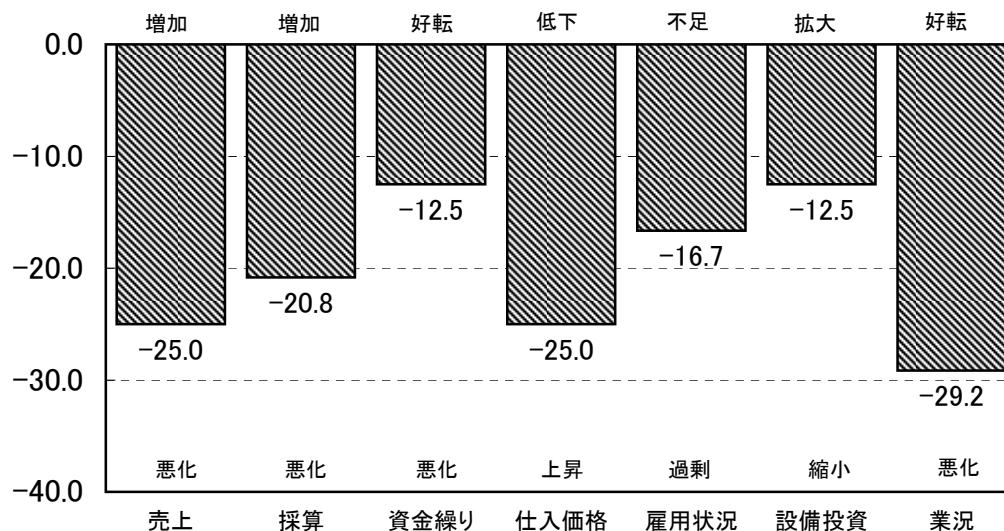
前期比を見ると、仕入価格が横ばいを示すものの、その他の項目すべてにおいて大きなマイナスを示した。売上高DIや採算DI、業況DIなどプラスに展開していた項目が悪化を示し、政府の景気浮揚による好転も陰りを見え始めた現況となっている。

前年同期比(平成21年1月～3月比)



前年同期比DIは、全ての項目でマイナス幅を示した。前回調査時と比較し、売上はわずかに回復を示したものの、採算・仕入価格・業況ともに悪化となった。業界の競争激化や多様化する消費者のニーズに合わせる経営を立てなくてはならない。

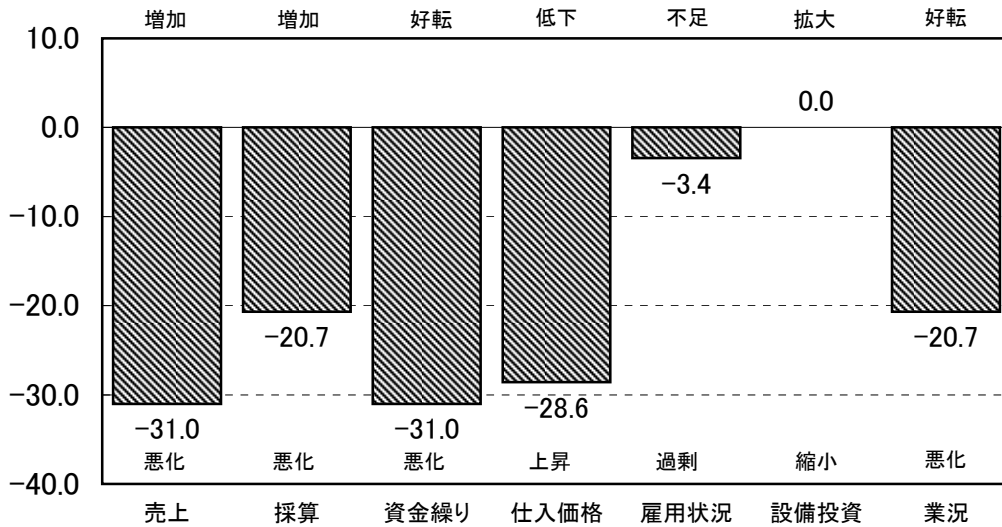
来期見通し(平成22年4月～6月見通し)



来期見通しDIは、全ての項目で前回調査時と比べると大きく悪化を示した。業況のマイナスが大きく、今後業界全体の不安が募る。消費者の節約や仕入価格の上昇など、先行きとしては依然として厳しい模様である。

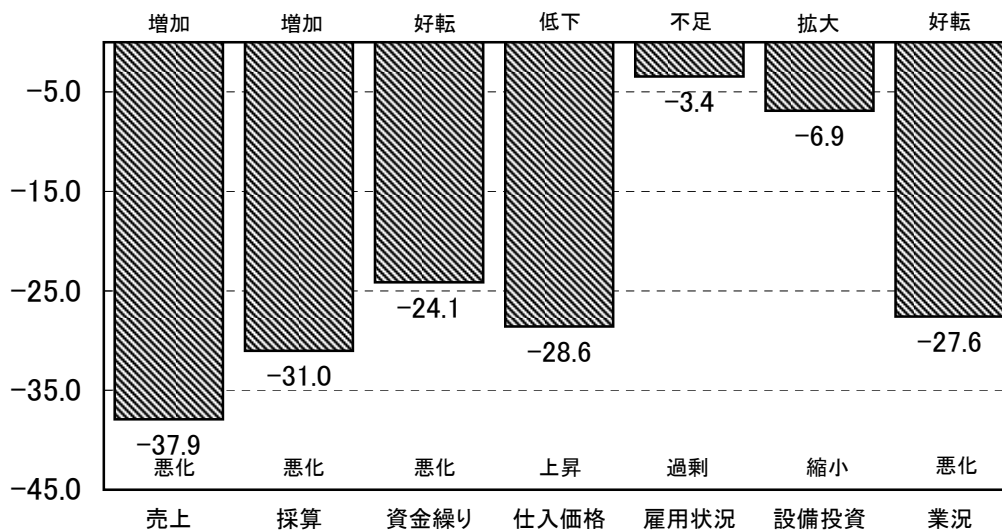
(5) サービス業(飲食関連・観光関連を含む)

前期比(平成21年10~12月比)



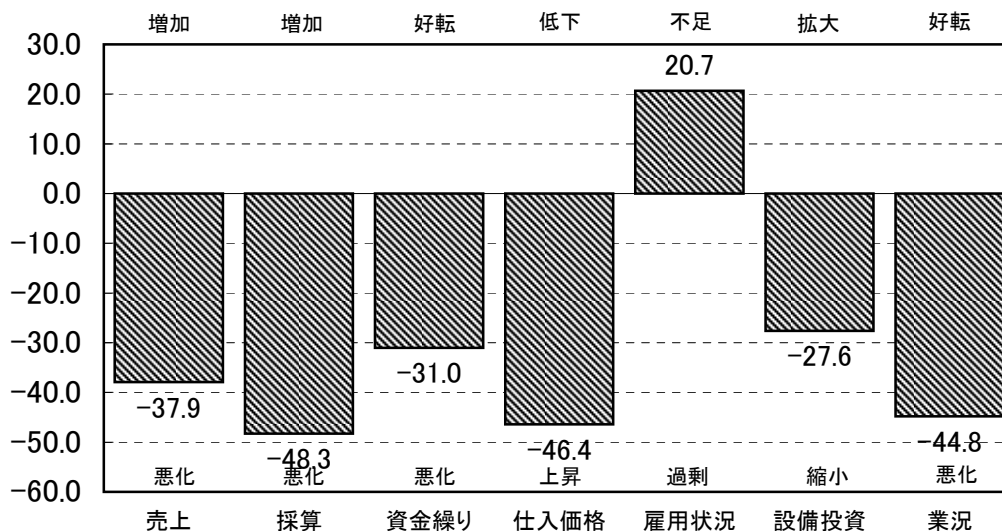
前期比を見ると売上D Iや資金繰りD Iの値が31ポイントのマイナス数値を示し、前回調査時よりも受注量、企業間の競争が激しくなっている。好転を挙げる企業もあるが、依然として経営環境の改善には至っていない様子である。

前年同期比(平成21年1月~3月比)



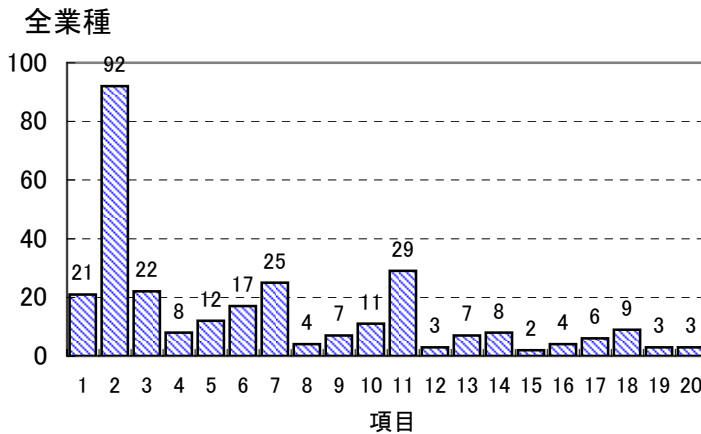
前年同月比D Iは全ての項目でマイナス拡大となり、売上高の悪化は深刻である。需要の増加をあげる企業もあるが、ほとんどの企業が受注減少、景気低迷から来る経営不安による影響を悪化の理由として挙げている状況である。

来期見通し(平成22年4月~6月見通し)



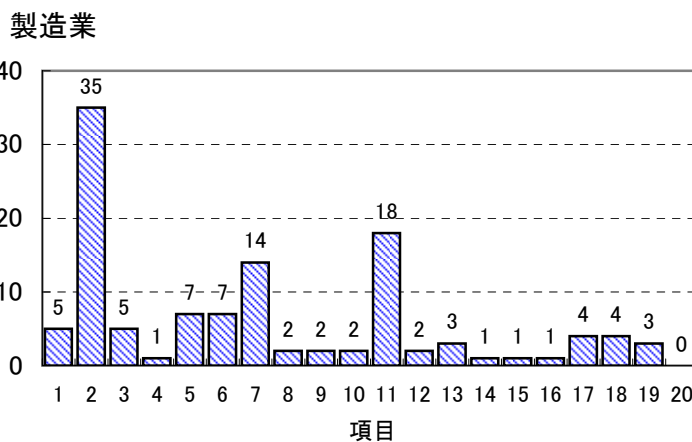
来期見通しD Iは前回調査と比較すると、すべての項目においてマイナス幅が拡大した。業況悪化は特に悪化が大きく、前回調査時(Δ19)より25ポイント近い悪化を示し、今後も、先行きの見えない厳しい経営を余儀なくされる見通しである。

6. 経営上の問題点



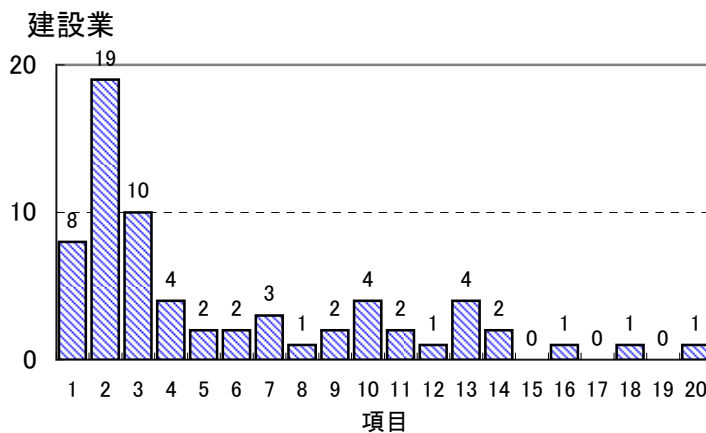
順位

- 1位 需要の停滞
- 2位 製品(販売)単価の低下・上昇難
- 3位 原材料(仕入単価)価格の上昇
- 4位 県内大手企業の事業展開による競争の激化
- 5位 県外大手企業の進出による競争の激化



順位

- 1位 需要の停滞
- 2位 製品(販売)単価の低下・上昇難
- 3位 原材料(仕入単価)価格の上昇
- 4位 生産設備の不足・老朽化
- 5位 製品ニーズの変化



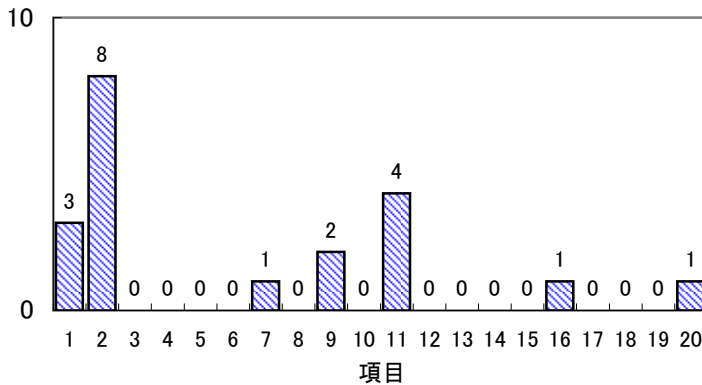
順位

- 1位 需要の停滞
- 2位 県内大手企業の事業展開による競争の激化
- 3位 県外大手企業の進出による競争の激化
- 4位 新規参入業者の増加
- 5位 人件費の増加

項目一覧

- | | |
|------------------------|--------------|
| 1. 県外大手企業の進出による競争の激化 | 2. 需要の停滞 |
| 3. 県内大手企業の事業展開による競争の激化 | 4. 新規参入業者の増加 |
| 5. 生産設備の不足 | 6. 製品ニーズの変化 |
| 7. 原材料(仕入単価)価格の上昇 | 8. 生産設備の過剰 |
| 9. 原材料・人件費以外の経費の増加 | 10. 人件費の増加 |
| 11. 製品(販売)単価の低下・上昇難 | 12. 原材料の不足 |
| 13. 熟練技術者(従業者)の不足 | 14. 金利負担の増加 |
| 15. 従業員の不足 | 16. 事業資金の借入難 |
| 17. 商品在庫の過剰 | 18. 取引条件の悪化 |
| 19. 円高による海外製品との競争激化 | 20. 代金回収の悪化 |

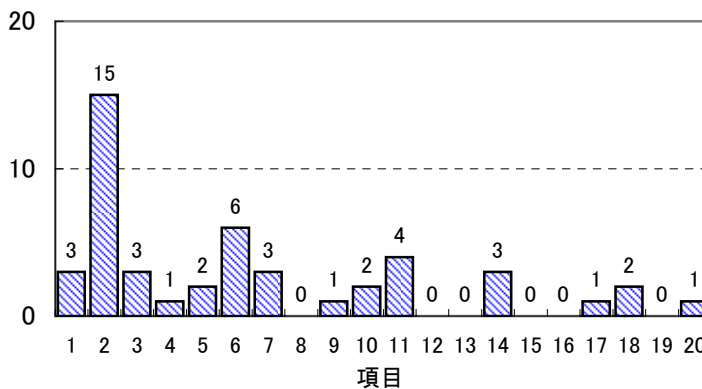
卸売業



順位

- 1位 需要の停滞
- 2位 製品(販売)単価の低下・上昇難
- 3位 県外大手企業の進出による競争の激化
- 4位 原材料・人件費以外の経費の増加
- 5位 原材料(仕入単価)価格の上昇

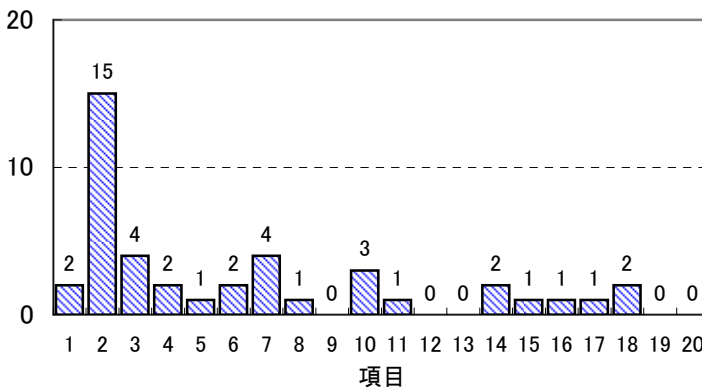
小売業



順位

- 1位 需要の停滞
- 2位 製品ニーズの変化
- 3位 製品(販売)単価の低下・上昇難
- 4位 県外大手企業の進出による競争の激化
- 5位 県内大手企業の事業展開による競争の激化

サービス業



順位

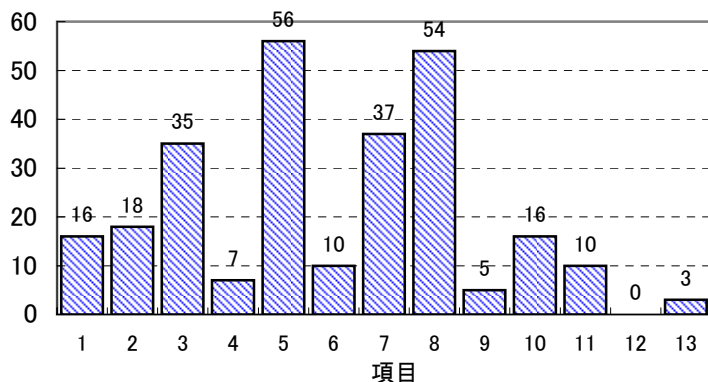
- 1位 需要の停滞
- 2位 県内大手企業の事業展開による競争の激化
- 3位 原材料(仕入単価)価格の上昇
- 4位 人件費の増加
- 5位 県外大手企業の進出による競争の激化

項目一覧

- | | |
|------------------------|--------------|
| 1. 県外大手企業の進出による競争の激化 | 2. 需要の停滞 |
| 3. 県内大手企業の事業展開による競争の激化 | 4. 新規参入業者の増加 |
| 5. 生産設備の不足・老朽化 | 6. 製品ニーズの変化 |
| 7. 原材料(仕入単価)価格の上昇 | 8. 生産設備の過剰 |
| 9. 原材料・人件費以外の経費の増加 | 10. 人件費の増加 |
| 11. 製品(販売)単価の低下・上昇難 | 12. 原材料の不足 |
| 13. 熟練技術者(従業者)の不足 | 14. 金利負担の増加 |
| 15. 従業員の不足 | 16. 事業資金の借入難 |
| 17. 商品在庫の過剰 | 18. 取引条件の悪化 |
| 19. 円高による海外製品との競争激化 | 20. 代金回収の悪化 |

7. 今後の対応策

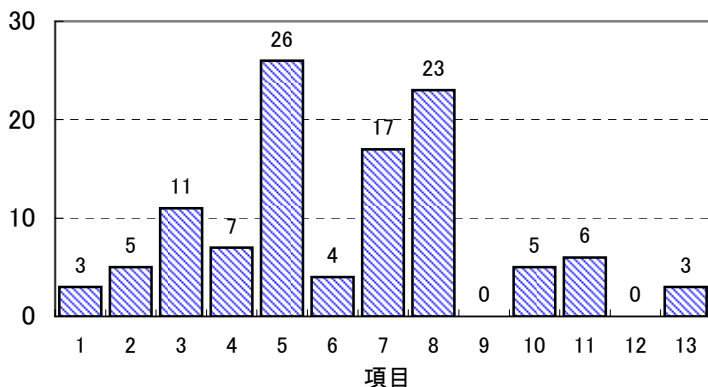
全業種



順位

- 1位 その他の合理化を実施したい
- 2位 新規市場を開拓したい
- 3位 新製品の開発を行いたい
- 4位 人件費を削減したい
- 5位 雇用調整を行いたい

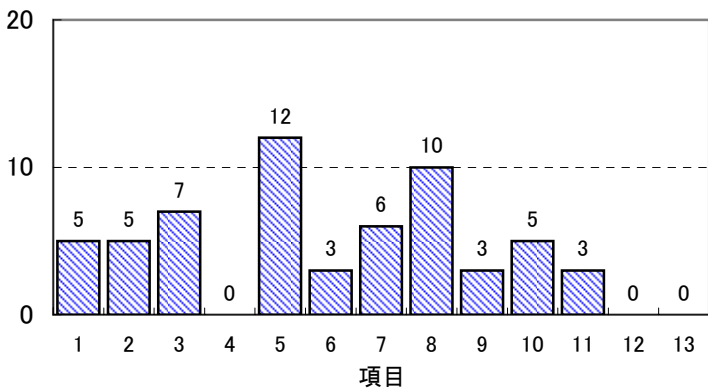
製造業



順位

- 1位 その他の合理化を実施したい
- 2位 新規市場を開拓したい
- 3位 新製品の開発を行いたい
- 4位 人件費を削減したい
- 5位 生産調整を行わないたい

建設業



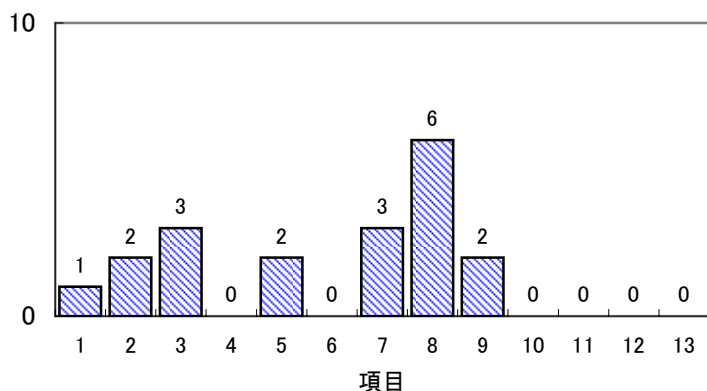
順位

- 1位 その他の合理化を実施したい
- 2位 新規市場を開拓したい
- 3位 人件費を削減したい
- 4位 新製品の開発を行いたい
- 5位 新規採用を見合わせたい

項目一覧

- | | |
|------------------------------|----------------------|
| 1. 新規採用を見合わせたい | 2. 雇用調整を行いたい（1を除く） |
| 3. 人件費を削減したい | 4. 生産調整を行いたい（操業短縮など） |
| 5. その他の合理化を実施したい（製造工程の簡素化など） | |
| 6. 設備投資を縮小したい | 7. 新製品の開発を行いたい |
| 8. 新規市場を開拓したい | 9. 業種転換を行いたい |
| 10. 経営の多角化を行いたい | 11. 下請け発注を減らしたい |
| 12. 海外へ生産拠点を移したい | 13. 海外から原料・部品を調達したい |

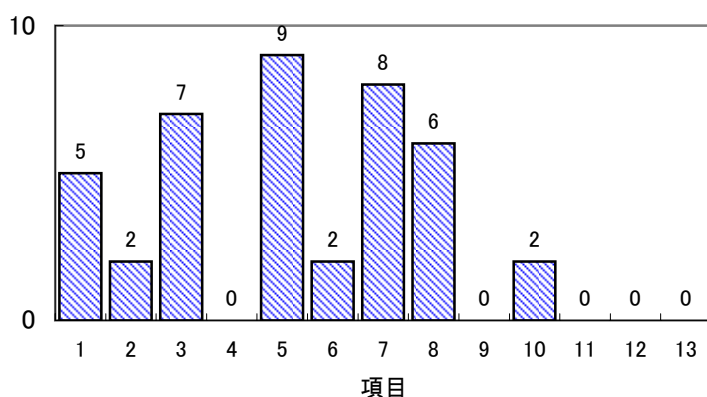
卸売業



順位

- 1位 新規市場を開拓したい
- 2位 人件費を削減したい
- 3位 新製品の開発を行いたい
- 4位 雇用調整を行いたい
- 5位 その他の合理化を実施したい

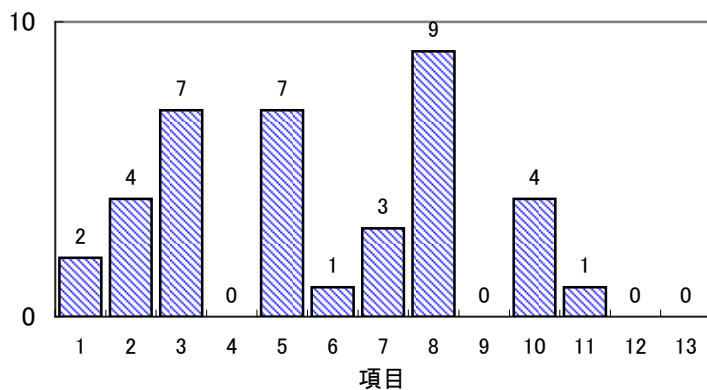
小売業



順位

- 1位 その他の合理化を実施したい
- 2位 新製品の開発を行いたい
- 3位 人件費を削減したい
- 4位 新規市場を開拓したい
- 5位 新規採用を見合わせたい

サービス業



順位

- 1位 新規市場を開拓したい
- 2位 人件費を削減したい
- 3位 その他の合理化を実施したい
- 4位 雇用調整を行いたい
- 5位 経営の多角化を行いたい

項目一覧

- | | |
|------------------------------|----------------------|
| 1. 新規採用を見合わせたい | 2. 雇用調整を行いたい（1を除く） |
| 3. 人件費を削減したい | 4. 生産調整を行いたい（操業短縮など） |
| 5. その他の合理化を実施したい（製造工程の簡素化など） | |
| 6. 設備投資を縮小したい | 7. 新製品の開発を行いたい |
| 8. 新規市場を開拓したい | 9. 業種転換を行いたい |
| 10. 経営の多角化を行いたい | 11. 下請け発注を減らしたい |
| 12. 海外へ生産拠点を移したい | 13. 海外から原料・部品を調達したい |

8. 国・県への要望

業種名	事業内容	略名	国県への要望
製造業	建設業	都城	財政赤字対策をしないと、近年中にギリシヤのようになる。今年度は、市場では国債が消化できず、ゆうちょ銀行の借り入れ上限を増やした1000万円で消化するのではないかとされる。いずれにしても国民に痛みを伴う政策を実施しないであると、デフォルトになり、IMFの監督化に置かれることになる。
製造業	製材業	都城	景気停滞の中、企業は幹部社員を中心に必死で業績向上を目指し頑張っているが、国からの締め付けもあり、働きたい社員も制限され業務用での教育もできず、スキルアップは個人が行わなくてはならない現状となっている。今のやり方では、将来が不安である。
製造業	IC生産(組立テスト検査)	宮崎	優遇税制の処置を望む。
製造業	印刷業	宮崎	地元(県内)業者への優先発注
製造業	機械部品、金属加工	宮崎	景気は大企業のみ多少回復のきざしがありますが中小企業はまだまだ厳しいようです。エコ関係は引き続き1-2年続けて頂きたい国に要望したい。
製造業	食品添加物製造業	宮崎	国家戦略の欠如
製造業	酒類製造業	高鍋	景気の先行きは大変厳しいと考えます。国による景気対策はまったくの無策であり、中小企業、とりわけ地方経済を支える中小企業への経済政策は早急に求められます。
製造業	焼酎製造販売	串間	県内産品として焼酎の全国市場での行政サイドのフォロー宣伝を願いたい
建設業	生コン製造 建設業	宮崎	政府の政策が、景気浮揚につながる金の使い方でないので、子ども手当の様な使い方は貯金に回れば、金が回らない。もっと考えて欲しい。
建設業	鉄工全般精密機械	宮崎	今回の口蹄疫の問題は、農業のみならず、県民として大変心配しております。迅速な支援と対応をお願いしたい。
建設業	建築工事業	宮崎	建設業界の健全化は建設技術費や技能労働費を大切に育てる産業でなければならぬ。民主党政権が誕生し公共事業の一段の削減が予想されますが、地域産業政策と一体化している公共事業も数多くあります。都市部に比べ地方経済は公共投資しか救えない状況です。国策で減すならそれなりの対策を構すべきです。
建設業	土木建築とび土工他	宮崎	産・学・官連携とは言っているが、連携できる業種は限られているのかと考える。今後は補修業務は増えていくだろうが、長崎県がやっている様な公共施設の点検業務等ができるような人材の育成をし、安価でもいので仕事として発注してもらえると良いのかと考えている。入札参加は手持ち工事のみではなく、ポンド方式を採用してもらい、体力に見合った受注になればよいと考えている。
建設業	土木工事業	延岡	構造的に不況が続くと思うので、今が一番良いと思って、事業の採算を現状にあうようにコストダウンを続ける。国や自治体も税制や諸手続きなどを改革しないと外国に出て行く企業が増えていくと思います。すべてに高コスト体質になっていると思います
建設業	電気工事	延岡	無駄を省くというが、都会や机上の感覚で簡単に経費削減されると地方の流れがもっと厳しくなる。人間生活に多少の余裕は必要ではないか。そう置き換えたら、経費削減と言ううたい文句が、変な響きに聞こえてくる。世の中にゆとりを下さい。
建設業	建設業	延岡	円高なのに石油(ガソリン)が上るということで、電気代、ガス代が上るようです。不景気の中、なかなか光が見えてこないのでは。
建設業	建設	日向	「コンクリートから人へ」と言って、現金をばらばらしても、景気対策、雇用対策の効果にはなりません。景気、雇用に対する環境対策に重点を置き換えるべきです。企業の自助努力よりも国策での企業育成、産業発展を図るべきです。

建設業	土木工事一式	串間	売上高の減少が続く中、同業者との競争が激化している。今期雇用者の給与削減を余儀なく実施することになった。公共工事の増加を図らなければ経営者・雇用者の生活が守れない
卸売業	食料品卸売業	都城	デフレスパイラルを早急に解決願いたい。
卸売業	塗料販売	宮崎	小企業、個人事業者に対する融資(セーフティネット～)が実行されていない。貸し渋りが多々ある
卸売業	建築資材販売	日向	需要が全くありません。望んでも無理でしょう。思い切った内需拡大をすることです。
小売業	飼料販売	都城	口蹄疫による被害元の速やかな支援策を講じて頂きたい。農業県の宮崎は、幅広く被害が広がるでしょう。
小売業	服飾附属品・手芸	宮崎	土、日、祭日午前中 車も人も橋通り少ない。若い人がいない。街の中止部に集まる施設がない。
小売業	写真カメラビデオ販売	宮崎	写真業界においては、時代にマッチした店作り、品揃えを行う事と若い年代に購買力が弱い感じがする。県内の景気が良くなるための行政施策&企業誘致&雇用対策を10年、20年先を見て行って欲しい。
小売業	各種時計宝飾其の他	宮崎	新生民主党に期待したが、景気を持ち直す政治には手をつけず、もうバブルがはじけて近隣の国は景気を持ち直しているが、日本は下がるばかり 政治資金と基地の問題ばかりにばかりかきっている。中小企業の出身議員が増えないと、2世・3世議員では経済のことは分からない。定数を半分にしたらいい。
小売業	雑貨	延岡	①「人からコンクリートへ」②「子供手当から大人手当へ」
小売業	食料品小売業	高鍋	不景気感が蔓延している。まちなか商業活性化事業を支援していただいていることに感謝
サービス業	民間放送業	宮崎	宮崎での大きな産業の農業について、今回の口蹄疫の被害は甚大です。行政特に国より何らかの救済策が必要と感じます。
サービス業	国内電気通信事業	宮崎	景気対策の一環として、公共事業等の予算執行を前倒しで実施し、地方に活気を取り戻すことにより、購買力が高めていくことが、景気回復につながると考えられる。
サービス業	曳船事業ホトサービス	宮崎	口蹄疫感染が本件の経済界に悪影響を及ぼすのではないかと心配です。
サービス業	一般旅客自動車運事業	宮崎	現在、宮崎県内において口蹄疫が流行しており、県内への観光客が激減している状況である。早急なる対応策を講じることを要望する
サービス業	タクシー業	小林	地方の経済そのものが頓化している。